



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 理研ビタミン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4526 URL <https://www.rikenvitamin.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山木 一彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼経営企画室長 (氏名) 中川 裕一 TEL 03-5362-1315
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	44,613	2.3	4,596	29.2	5,220	25.8	3,667	16.6
2023年3月期第2四半期	43,631	13.0	3,557	48.4	4,149	64.8	3,146	△81.7

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 7,152百万円（56.5%） 2023年3月期第2四半期 4,570百万円（△75.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	111.74	—
2023年3月期第2四半期	95.90	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	113,913	77,365	67.9
2023年3月期	105,223	71,371	67.8

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 77,336百万円 2023年3月期 71,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	23.00	—	36.00	59.00
2024年3月期	—	30.50	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	30.50	61.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2023年11月10日）公表いたしました「剰余金の配当（中間・増配）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,600	2.1	7,700	7.6	8,500	10.1	6,600	2.9	201.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年11月10日）公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	33,705,100株	2023年3月期	33,705,100株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	879,236株	2023年3月期	893,316株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	32,817,766株	2023年3月期2Q	32,803,978株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(2024年3月期2Q129,696株、2023年3月期129,696株)及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2024年3月期2Q41,021株、2023年3月期55,274株)が含まれております。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期2Q178,860株、2023年3月期2Q192,884株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2030年に向けた中長期ビジョン「持続可能な社会をスペシャリティな製品とサービスで支え、成長する会社になる」を掲げています。2022年4月より2025年3月までの3年間を対象とする中期経営計画においては、①経営基盤（ガバナンス）の強化、②アジア・北米での展開を加速、③国内の深掘りと新領域への挑戦、④サステナブル経営の推進を基本方針として、持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、日本国内において新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、旅行や外食およびインバウンド消費が回復する一方で、物価上昇による消費者の節約志向の高まりが見られました。海外でも世界的な金融引き締めによる景気減速が見られるなど、国内外とも予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、『国内食品事業』、『国内化成品その他事業』が前年同期を上回る実績を確保し、446億13百万円（前年同期比9億82百万円、2.3%増）となりました。

利益面では、海外事業が販売数量の減少などにより減益となりましたが、国内食品事業および国内化成品その他事業において原材料等の高騰に対する価格改定の効果が出たことなどにより、営業利益は45億96百万円（前年同期比10億39百万円、29.2%増）、経常利益は52億20百万円（前年同期比10億71百万円、25.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億67百万円（前年同期比5億21百万円、16.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』の売上高は、前年同期を上回りました。海藻商品では昨秋発売の新商品「ふりかけるザクザクわかめ[®]」シリーズが、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん[®]」の減少分をカバーし、売上高は前年同期を上回りました。ドレッシングは、春に先行発売し、2023年8月に全国発売した「インドカレー屋さんの謎ドレッシング[®]」がSNSを中心に話題となり、出荷数量が70万本を突破しました。一方で主力の「リケン[®]のノンオイル」シリーズがTVCM放映時期の見直しや、2023年8月に価格改定を実施した影響で販売数量が減少し、ドレッシング全体の売上高は前年同期を下回りました。食塩無添加のだし[®]の素「素材だし[®]」の売上高は前年同期を上回りました。

『業務用食品』の売上高は、前年同期を上回りました。調味料類を中心に外食産業向けの需要回復による販売が伸長したほか、海藻商品でCVS向けの販売が伸長しました。また、引き続き原材料価格などの高騰を受けた価格改定や商品の見直しを進めました。

『加工食品用原料等』の売上高は、前年同期を上回りました。価格改定による増収効果に加え、原料の供給不安や食品ロス問題への対応など多様化する顧客ニーズに合わせた食品用改良剤の提案を進めた結果、販売数量が回復傾向となりました。また、医薬品向けのマイクロカプセルの販売が好調に推移しました。

利益面では、原材料価格の高騰の影響を受けたものの、価格改定効果や広告宣伝費の減少により、営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から28億52百万円（10.1%）増加した310億82百万円となり、営業利益は35億75百万円（前年同期比14億35百万円増）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

『化成品（改良剤）』では、化学工業用分野（プラスチック・食品用包材・農業用フィルム・ゴム製品・化粧品など）において、顧客ニーズをとらえたソリューションビジネスを展開しています。化成品業界における需要減少の影響により販売数量が減少した一方で、前期中に推進した価格改定の効果により、売上高および営業利益ともに前年同期を上回りました。

『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から2億79百万円（8.0%）増加した37億71百万円となり、営業利益は3億42百万円（前年同期比2億64百万円増）となりました。

〔海外事業〕

海外事業では、主に食品用改良剤、化成品用改良剤を世界各地に販売しています。サプライチェーンの安定化に伴う顧客の在庫調整や世界的な景気減速の影響により販売数量が減少したことに加え、油脂相場および海上運賃の下落を受けた価格改定を行ったことにより、全ての地域で売上高が前年同期を下回りました。特に欧州や北米では前年同期に大きく増加した反動で、大幅な減収となりました。利益面では、物流コストの減少が増益要因となったほか、日本の「アプリケーション&イノベーションセンター」と海外の「アプリケーションセンター」の連携によりスペシャリティ品の提案を進めましたが、販売数量減少の影響をカバーするには至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から23億52百万円（18.4%）減少した104億23百万円となり、営業利益は9億84百万円（前年同期比6億15百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,139億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億90百万円増加しました。主な増加は、投資有価証券33億65百万円、受取手形及び売掛金23億24百万円、現金及び預金19億23百万円、棚卸資産8億18百万円であります。

負債は365億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億96百万円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金17億68百万円、その他固定負債14億80百万円、その他流動負債5億79百万円、主な減少は、長期借入金13億9百万円であります。

純資産は773億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億93百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で36億67百万円増加し、剰余金の配当で11億87百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が23億28百万円増加したこと、為替換算調整勘定が12億円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表した数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,155	21,079
受取手形及び売掛金	19,151	21,475
電子記録債権	967	1,100
商品及び製品	8,550	8,879
仕掛品	3,955	4,330
原材料及び貯蔵品	5,230	5,345
その他	1,117	1,325
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	58,126	63,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,840	12,539
機械装置及び運搬具(純額)	7,841	7,533
その他(純額)	2,955	3,371
有形固定資産合計	23,637	23,444
無形固定資産	645	642
投資その他の資産		
投資有価証券	17,862	21,227
退職給付に係る資産	3,553	3,694
その他	1,401	1,373
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	22,813	26,292
固定資産合計	47,096	50,379
資産合計	105,223	113,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,660	9,428
電子記録債務	597	838
短期借入金	3,306	3,146
未払法人税等	1,163	1,155
引当金	1,211	1,321
その他	4,984	5,564
流動負債合計	18,924	21,454
固定負債		
長期借入金	11,254	9,945
引当金	163	155
退職給付に係る負債	230	233
その他	3,278	4,759
固定負債合計	14,927	15,092
負債合計	33,851	36,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	58,729	61,208
自己株式	△1,633	△1,602
株主資本合計	62,099	64,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,488	8,816
繰延ヘッジ損益	2	23
為替換算調整勘定	2,220	3,421
退職給付に係る調整累計額	533	464
その他の包括利益累計額合計	9,245	12,726
非支配株主持分	26	29
純資産合計	71,371	77,365
負債純資産合計	105,223	113,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	43,631	44,613
売上原価	29,993	30,067
売上総利益	13,638	14,546
販売費及び一般管理費	10,081	9,950
営業利益	3,557	4,596
営業外収益		
受取利息	38	97
受取配当金	244	251
為替差益	301	276
その他	130	98
営業外収益合計	715	724
営業外費用		
支払利息	68	58
貸倒損失	31	—
その他	23	41
営業外費用合計	123	99
経常利益	4,149	5,220
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	93	—
補助金収入	9	77
特別利益合計	103	78
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	25	54
固定資産圧縮損	—	63
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	27	118
税金等調整前四半期純利益	4,225	5,181
法人税等	1,077	1,511
四半期純利益	3,147	3,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,146	3,667

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,147	3,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241	2,328
繰延ヘッジ損益	△0	20
為替換算調整勘定	1,735	1,203
退職給付に係る調整額	△71	△68
その他の包括利益合計	1,422	3,483
四半期包括利益	4,570	7,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,564	7,147
非支配株主に係る四半期包括利益	5	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社における税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しております。

また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	28,230	3,492	11,908	43,631	—	43,631
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	28,230	3,492	11,908	43,631	—	43,631
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,230	3,492	11,908	43,631	—	43,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	867	867	△867	—
計	28,230	3,492	12,775	44,498	△867	43,631
セグメント利益	2,140	77	1,599	3,817	△260	3,557

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△195百万円、棚卸資産の調整額△64百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	31,082	3,771	9,758	44,613	—	44,613
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	31,082	3,771	9,758	44,613	—	44,613
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,082	3,771	9,758	44,613	—	44,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	664	664	△664	—
計	31,082	3,771	10,423	45,278	△664	44,613
セグメント利益	3,575	342	984	4,901	△305	4,596

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△234百万円、棚卸資産の調整額△70百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。